

## 第1章 我が国企業の構造と雇用の状況

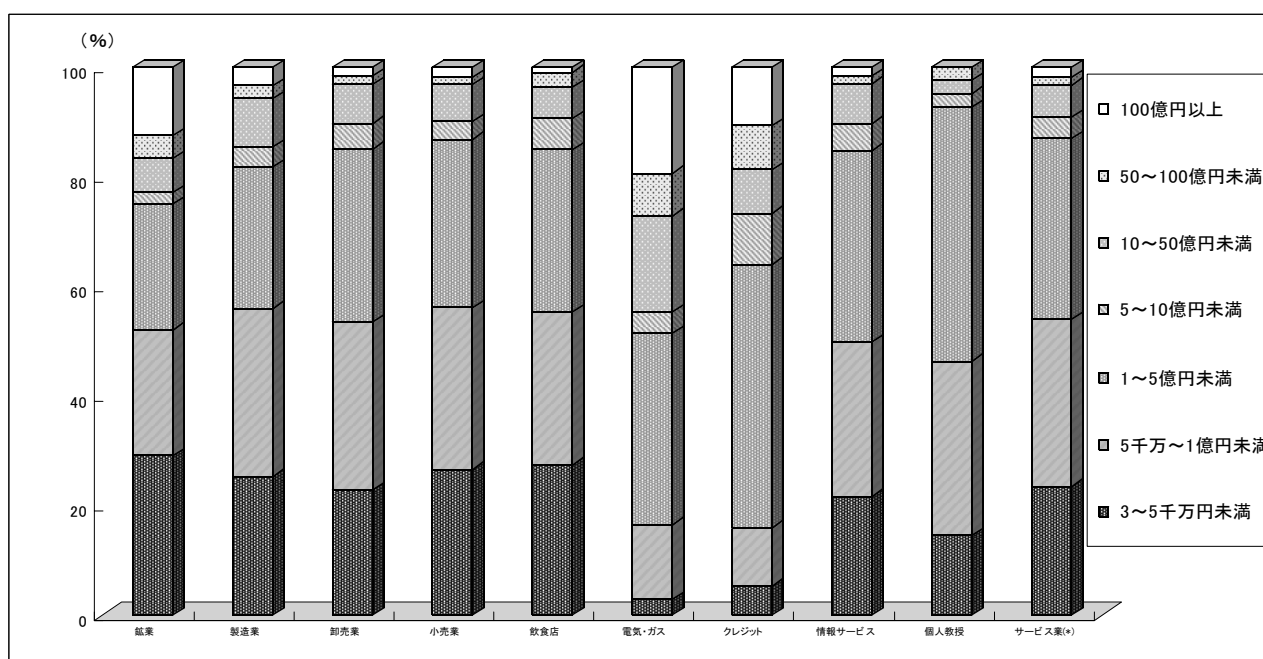
### 1. 企業数

平成15年企業活動基本調査（平成14年度）の調査業種に格付けされた企業は2万6196社となった。産業別構成比をみると、鉱業企業は0.2%（48社）、製造企業49.4%（1万2946社）、卸売企業23.0%（6,022社）、小売企業13.3%（3,491社）、飲食企業2.0%（511社）、電気・ガス企業0.4%（103社）、クレジットカード業・割賦金融企業0.3%（75社）、情報サービス・情報制作企業6.6%（1,743社）、個人教授所企業0.2%（41社）、サービス企業（\*）4.6%（1,216社）となった。

資本金規模別に構成比をみると、資本金5千万円未満の企業が24.6%、5千万円以上1億円未満が30.1%、1億円以上5億円未満が28.9%、5億円以上10億円未満が4.0%、10億円以上50億円未満が7.8%、50億円以上100億円未満が2.0%、100億円以上が2.6%となった。

これを産業別にみると、製造企業では、8割以上の企業が資本金5億円未満に集中しており、この傾向は、卸売企業、小売企業、飲食企業でも同様にみられる（第1-1図）。

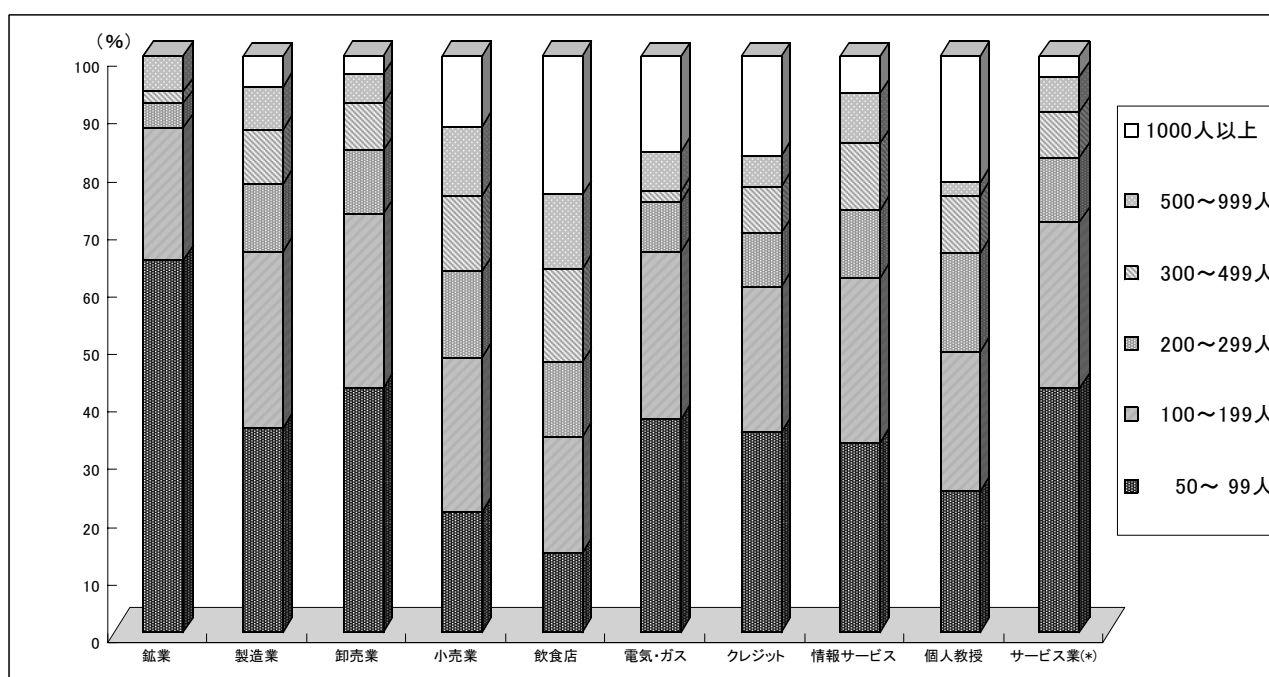
第1-1図 産業別資本金規模別構成比



常時従業者規模別の構成比をみると、50人以上100人未満の企業が34.9%（9,136社）、100人以上200人未満が29.5%（7,728社）、200人以上300人未満が12.0%（3,148社）、300人以上500人未満が9.8%（2,573社）、500人以上1,000人未満が7.6%（1,981社）、1,000人以上が6.2%（1,630社）となった。

これを産業別にみると、卸売企業、サービス企業（\*）については300人未満に8割以上が集中。製造企業、電気・ガス企業、情報サービス・情報制作企業についても約7割が300人未満に集中している。また、飲食企業、個人教授所企業等は、1,000人以上の構成比が高い（第1－2図）。

第1－2図 産業別常時従業者規模別構成比



## 2. 保有事業所数

- ・企業が保有する事業所数は31万2386事業所、前年度比0.8%の増加。
- ・1企業当たりの事業所数は11.9事業所、前年度差0.4事業所の増加。

企業が保有する事業所数の内訳は、国内が30万7576事業所、海外が4,810事業所となった。（第1－1表）

第1－1表 保有事業所数

		企業数	事業所数	事業所数		1企業当たり 事業所数
				国内	海外	
合計	13年度	26,877	309,854	305,325	4,529	11.5
	14年度	26,196	312,386	307,576	4,810	11.9
	前年度比(%)	▲ 2.5	0.8	0.7	6.2	0.4
鉱業	13年度	58	253	237	16	4.4
	14年度	48	230	217	13	4.8
	前年度比(%)	▲ 17.2	▲ 9.1	▲ 8.4	▲ 18.8	0.4
製造業	13年度	13,247	77,499	75,256	2,243	5.9
	14年度	12,946	76,149	73,640	2,509	5.9
	前年度比(%)	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.1	11.9	0.0
卸売業	13年度	6,251	66,092	64,327	1,765	10.6
	14年度	6,022	64,914	63,119	1,795	10.8
	前年度比(%)	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 1.9	1.7	0.2
小売業	13年度	3,634	105,456	105,341	115	29.0
	14年度	3,491	109,085	108,946	139	31.2
	前年度比(%)	▲ 3.9	3.4	3.4	20.9	2.2
飲食店	13年度	491	35,205	35,203	2	71.7
	14年度	511	36,394	36,391	3	71.2
	前年度比(%)	4.1	3.4	3.4	50.0	▲ 0.5
電気・ガス業	13年度	101	1,746	1,725	21	17.3
	14年度	103	1,553	1,536	17	15.1
	前年度比(%)	2.0	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 19.0	▲ 2.2
クレジットカード業・ 割賦金融業	13年度	79	1,743	1,707	36	22.1
	14年度	75	1,656	1,653	3	22.1
	前年度比(%)	▲ 5.1	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 91.7	0.0
情報サービス・ 情報制作業	13年度	1,692	8,337	8,098	239	4.9
	14年度	1,743	8,607	8,369	238	4.9
	前年度比(%)	3.0	3.2	3.3	▲ 0.4	0.0
個人教授所	13年度	55	1,204	1,197	7	21.9
	14年度	41	1,678	1,671	7	40.9
	前年度比(%)	▲ 25.5	39.4	39.6	0.0	19.0
サービス業(*)	13年度	1,269	12,319	12,234	85	9.7
	14年度	1,216	12,120	12,034	86	10.0
	前年度比(%)	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 1.6	1.2	0.3

(注)1企業当たり事業所数欄の前年度比は前年度差。

保有事業所数を産業別にみると、小売企業（10万9085事業所、前年度比3.4%増）、飲食企業（3万6394事業所、同3.4%増）、情報サービス・情報制作企業（8,607事業所、同3.2%増）、個人教授所企業（1,678事業所、同39.4%増）が増加となった。一方、製造企業（7万6149事業所、同▲1.7%減）、卸売企業（6万4914事業所、同▲1.8%減）、サービス企業（※）（1万2120事業所、同▲1.6%減）等は減少となった（第1－1表）。

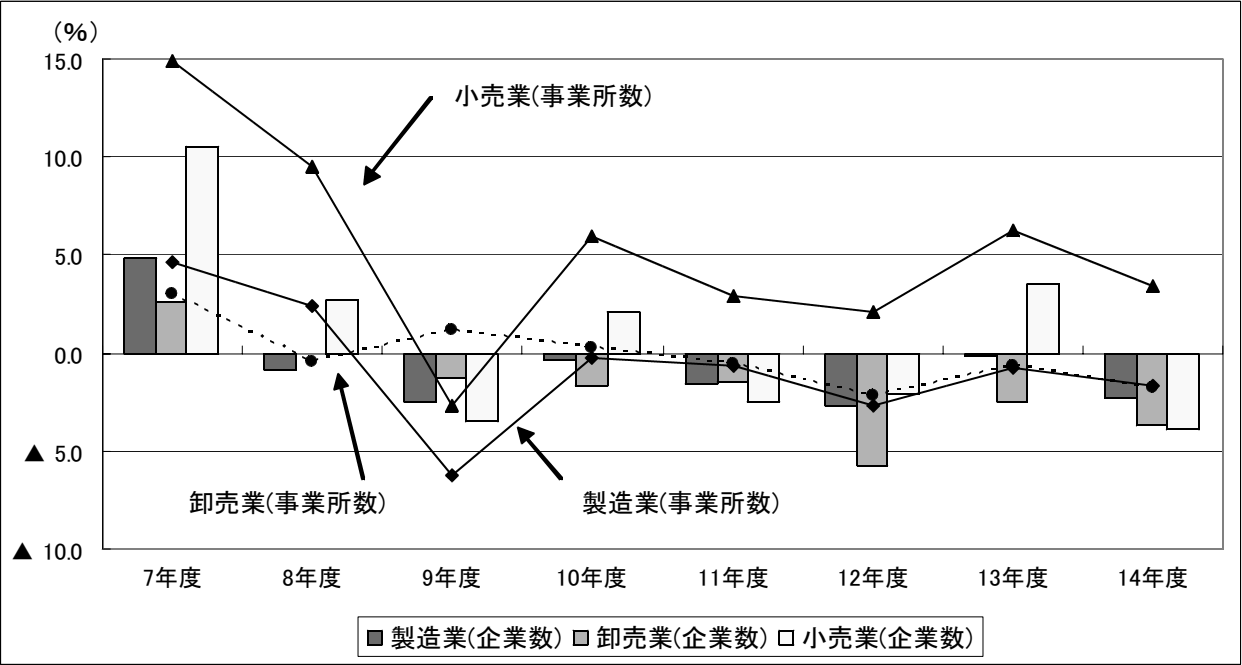
3. 企業数と事業所数の推移

主要産業の企業数及び企業の保有事業所数を時系列でみると、製造企業数は平成8年度以降減少を続けている。また、保有事業所数は企業再編による事業所の統合・廃止やアジアをはじめとする海外への生産ラインのシフト等の影響により、平成9年度に大幅に減少した後、減少傾向が続いている。

卸売企業についても平成9年度以降、企業数、事業所数共に減少傾向が続いている。

一方、小売企業については、企業数は減少傾向にあるものの、事業所数については、コンビニエンスストア、スーパーに代表される飲食料品小売業、ドラッグストアに代表される医薬品・化粧品小売業、ホームセンターを含むその他の小売業が増加したことなどから、増加傾向が続いている（第1－3図、第1－2表、付表3）。

第1－3図 企業数と保有事業所数の前年度比推移



第1－2表 企業数と保有事業所数の推移

	製造業				卸売業				小売業			
	企業数	前年度比	事業所数	前年度比	企業数	前年度比	事業所数	前年度比	企業数	前年度比	事業所数	前年度比
平成6年度	13,729		80,661		6,938		65,795		3,293		72,805	
7年度	14,383	▲ 4.8	84,368	4.6	7,120	2.6	67,750	3.0	3,638	10.5	83,627	14.9
8年度	14,251	▲ 0.9	86,357	2.4	7,122	0.0	67,466	▲ 0.4	3,735	2.7	91,571	9.5
9年度	13,893	▲ 2.5	81,010	▲ 6.2	7,028	▲ 1.3	68,278	1.2	3,606	▲ 3.5	89,106	▲ 2.7
10年度	13,855	▲ 0.3	80,825	▲ 0.2	6,908	▲ 1.7	68,450	0.3	3,680	2.1	94,466	6.0
11年度	13,629	▲ 1.6	80,276	▲ 0.7	6,803	▲ 1.5	68,116	▲ 0.5	3,587	▲ 2.5	97,213	2.9
12年度	13,265	▲ 2.7	78,116	▲ 2.7	6,414	▲ 5.7	66,586	▲ 2.2	3,511	▲ 2.1	99,241	2.1
13年度	13,247	▲ 0.1	77,499	▲ 0.8	6,251	▲ 2.5	66,092	▲ 0.7	3,634	3.5	105,456	6.3
14年度	12,946	▲ 2.3	76,149	▲ 1.7	6,022	▲ 3.7	64,914	▲ 1.8	3,491	▲ 3.9	109,085	3.4

#### 4. 売上高の状況

- ・売上高の合計は5 7 0.9兆円と前年度比▲0.3%減少したなかで、製造企業は0.5%の増加。
- ・1企業当たりの売上高は2 1 8.0億円と前年度比2.3%の増加。

売上高は5 7 1兆円と前年度比▲0.3%の減少となった。これを産業別にみると、鉱業企業（7.2億円、同▲5.2%減）、電気・ガス企業（1 8.7兆円、同▲3.1%減）、卸売企業（1 9 7兆円、同▲2.1%減）などが減少となった。一方、製造企業（2 4 7兆円、同0.5%増）個人教授所企業（2,3 5 2億円、同7.6%増）などは、増加に転じた。

また、1企業当たりの売上高は2 1 8億円と前年度比2.3%の増加となった。産業別にみると、電気・ガス企業（1, 8 1 4億円、同▲5.0%減）を除く、すべての産業で増加となった（第1－3表）。

第1－3表 売上高及び1企業当たりの売上高

	売上高(億円)			1企業当たりの売上高(百万円)		
	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)
合 計	5,726,979	5,708,841	▲ 0.3	21,307	21,793	2.3
鉱 業	7,606	7,207	▲ 5.2	13,112	15,014	14.5
製 造 業	2,455,610	2,468,485	0.5	18,536	19,068	2.9
卸 売 業	2,016,421	1,973,782	▲ 2.1	32,257	32,776	1.6
小 売 業	665,269	659,738	▲ 0.8	18,306	18,898	3.2
飲 食 店	36,184	37,665	4.1	7,368	7,371	0.0
電気・ガス業	192,915	186,892	▲ 3.1	191,004	181,448	▲ 5.0
クレジットカード業・割賦金融業	19,640	20,305	3.4	24,859	27,074	8.9
情報サービス・情報制作業	158,159	174,430	10.3	9,346	10,007	7.1
個人教授所	2,185	2,352	7.6	3,971	5,735	44.4
サービス業(*)	172,991	177,985	2.9	13,631	14,637	7.4

## 5. 雇用の状況

### (1) 常時従業者数

- ・ 企業の常時従業者数は1033.0万人、前年度比▲1.1%の減少。
- ・ 正社員は799.2万人、前年度比▲2.8%の減少。
- ・ パートタイム従業者は233.8万人、前年度比5.2%の増加。

平成14年度の企業の常時従業者数は1033.0万人で前年度比▲1.1%の減少となった。内訳をみると、正社員は799.2万人で同▲2.8%の減少となったが、パートタイム従業者（以下パート従業者）は234万人と同5.2%の増加となった。

産業別にみると、製造企業は482.3万人（前年度比▲4.3%減）で前年度に比べ21.5万人（正社員▲19.7万人、パート従業者▲2.0万人減少）の減少となった。

卸売企業は147.9万人（前年度比▲3.4%減）で5.2万人の減少となった。このうち正社員は、5.4万人の減少となったが、パート従業者は2千人の増加となっている。

小売企業は218.4万人（前年度比2.9%増）で6.2万人増加となった。これは正社員が1.8万人（同▲1.7%減）減少したものの、パート従業者が7.9万人（同7.5%増）増加したことによる。

また、飲食企業は66.7万人（前年度比10.1%増）で6.1万人の増加となった。内訳をみると正社員は12.4万人（同5.3%増）で6千人の増加、パート従業者についても54.3万人（同11.2%増）と5.5万人増加となった。

情報サービス・情報制作企業は正社員が約4万人増加（前年度比7.5%増）したことにより、60.8万人（同7.5%増）と4.2万人増加した（第1－4表）。

### < 参考 > 雇用形態別・男女別の内訳

企業活動基本調査では従業者数の男女別調査を行っていないため、雇用動向調査（厚生労働省調べ）の公表値を用い、正社員とパート別に産業別の男女比率を求め、その比率を企業活動基本調査の正社員数、パート数に乗ずることによって、男女別の従業者数を算出した。その結果、常時従業者全体では、男性が62.7%、女性が37.3%という比率となった。特に女性の就業割合が高い産業は、小売業・飲食店企業、クレジットカード業・割賦金融企業、サービス企業である。

正社員、パート従業者別の内訳をみると、正社員の男女別構成比は、男性が74.8%、女性が25.2%、パート従業者では男性が21.4%、女性が78.6%となった。電気・ガス企業では正社員、パート従業者とも男性の比率が高い（第1－5表、第1－4図）。

第1-4表 雇用形態別常時従業者数

		常時従業者数(人)					受入れ派遣 従業者 (人)
			正社員	構成比	パート従業者	構成比	
合計	13年度	10,446,978	8,223,981	78.7	2,222,997	21.3	249,662
	14年度	10,337,398	7,999,860	77.4	2,337,538	22.6	316,525
	前年度比(%)	▲1.0	▲2.7	▲1.3	5.2	1.3	26.8
鉱業	13年度	7,856	7,686	97.8	170	2.2	61
	14年度	7,261	7,135	98.3	126	1.7	55
	前年度比(%)	▲7.6	▲7.2	0.5	▲25.9	▲0.5	▲9.8
製造業	13年度	5,037,918	4,649,937	92.3	387,981	7.7	154,711
	14年度	4,823,057	4,453,361	92.3	369,696	7.7	202,157
	前年度比(%)	▲4.3	▲4.2	0.0	▲4.7	0.0	30.7
卸売業	13年度	1,531,241	1,350,615	88.2	180,626	11.8	33,618
	14年度	1,479,158	1,296,366	87.6	182,792	12.4	42,115
	前年度比(%)	▲3.4	▲4.0	▲0.6	1.2	0.6	25.3
小売業	13年度	2,121,856	1,061,346	50.0	1,060,510	50.0	8,301
	14年度	2,183,554	1,043,727	47.8	1,139,827	52.2	11,251
	前年度比(%)	2.9	▲1.7	▲2.2	7.5	2.2	35.5
飲食店	13年度	606,043	117,548	19.4	488,495	80.6	1,272
	14年度	667,117	123,800	18.6	543,317	81.4	1,368
	前年度比(%)	10.1	5.3	▲0.8	11.2	0.8	7.5
電気・ガス業	13年度	191,080	186,496	97.6	4,584	2.4	1,014
	14年度	185,735	181,442	97.7	4,293	2.3	1,109
	前年度比(%)	▲2.8	▲2.7	0.1	▲6.3	▲0.1	9.4
クレジットカード業・ 割賦金融業	13年度	50,689	38,693	76.3	11,996	23.7	6,586
	14年度	50,219	38,592	76.8	11,627	23.2	7,444
	前年度比(%)	▲0.9	▲0.3	0.5	▲3.1	▲0.5	13.0
情報サービス・ 情報制作業	13年度	565,830	536,757	94.9	29,073	5.1	30,613
	14年度	608,051	576,999	94.9	31,052	5.1	35,864
	前年度比(%)	7.5	7.5	0.0	6.8	0.0	17.2
個人教授所	13年度	21,996	9,498	43.2	12,498	56.8	111
	14年度	21,819	10,880	49.9	10,939	50.1	72
	前年度比(%)	▲0.8	14.6	6.7	▲12.5	▲6.7	▲35.1
サービス業(*)	13年度	312,469	265,405	84.9	47,064	15.1	13,375
	14年度	311,427	267,558	85.9	43,869	14.1	15,090
	前年度比(%)	▲0.3	0.8	1.0	▲6.8	▲1.0	12.8

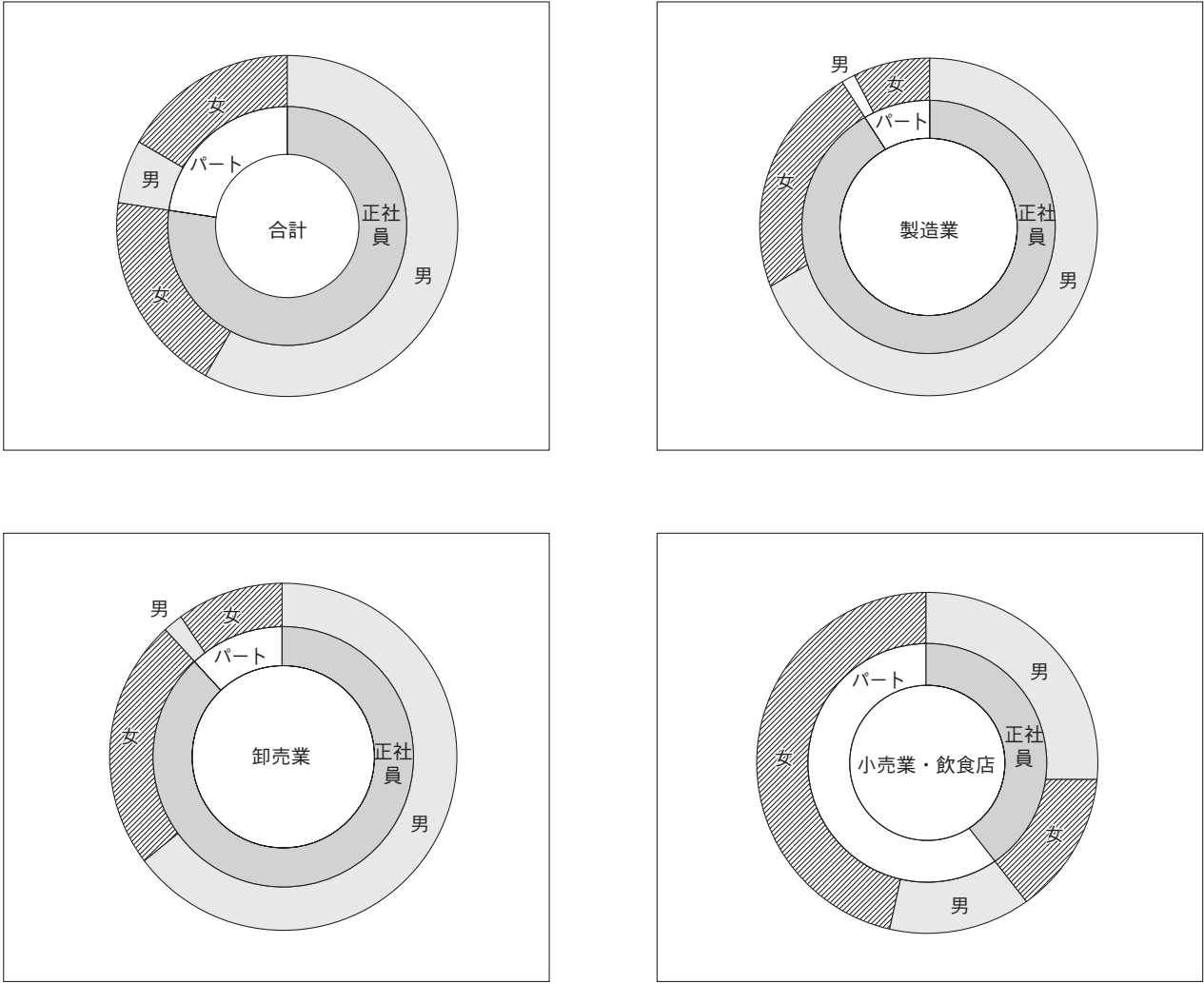
(注) 構成比欄の前年度比は前年度差

第1－5表 産業別常時従業者数の雇用形態別正社員・パート、男女別の内訳

	常時従業者数(人)					構成比(%)					正社員数(人)					構成比(%)					パート数(人)					構成比(%)				
		男	女	男	女		男	女	男	女		男	女	男	女		男	女	男	女		男	女	男	女					
合計	10,337,398	6,483,150	3,851,524	62.7	37.3	7,999,860	5,983,033	2,016,827	74.8	25.2	2,337,538	500,999	1,836,539	21.4	78.6															
鉱業	7,261	5,996	1,265	82.6	17.4	7,135	5,965	1,170	83.6	16.4	126	32	95	25.0	75.0															
製造業	4,823,057	3,504,049	1,319,008	72.7	27.3	4,453,361	3,444,612	1,008,749	77.3	22.7	369,696	59,437	310,259	16.1	83.9															
卸売業	1,479,158	1,017,938	461,220	68.8	31.2	1,296,366	989,352	307,014	76.3	23.7	182,792	28,586	154,206	15.6	84.4															
小売業，飲食店	2,850,671	1,155,526	1,695,145	40.5	59.5	1,167,527	762,685	404,842	65.3	34.7	1,683,144	392,841	1,290,303	23.3	76.7															

注) 雇用形態別・男女別の従業者は厚生労働省の雇用動向調査結果から雇用形態別男女比率を求め、その比率を企業活動基本調査の正社員数、パート数に乗じることにより算出。なお、試算に用いたデータは、従業者30人以上のデータ。

第1－4図 常時従業者雇用形態別男女比率





## (2) 1企業当たりの正社員、パートタイム従業員と受入れ派遣従業員

- ・ 1企業当たりの常時従業員数（394.6人）は増加。うち正社員は減少、パート従業員は増加。受入れ派遣従業員12.1人と、前年度比30.1%の増加

平成14年度の1企業当たりの常時従業員数は394.6人（前年度比1.5%増）となった。このうち正社員は305.4人（同▲0.2%減）、パート従業員は89.2人（同7.9%増）、また、受入れ派遣従業員は12.1人（同30.1%増）となった。

これを産業別にみると、小売企業は625.5人（同7.1%増）、うち正社員は299.0人（同2.4%増）、パート従業員は326.5人（同11.9%増）となった。また、受入れ派遣従業員（以下派遣従業員）は3.2人（同39.1%増）となり、パート及び派遣従業員の割合はさらに高まった。

飲食企業は1,305.5人（同5.8%増）、うち正社員は242.3人（同1.2%増）、パート従業員は1,063.2人（同6.9%増）、また派遣従業員は2.7人（同3.8%増）となり、飲食企業のパート及び派遣従業員割合は、前年に引き続き8割以上となっている。

また、卸売企業は245.6人（同0.3%増）、うち正社員は215.3人（同▲0.4%減）、パート従業員は30.4人（同5.0%増）となった。派遣従業員は7.0人（同29.6%増）となり、正社員数が減少するなか、パート及び派遣従業員割合は高まった。

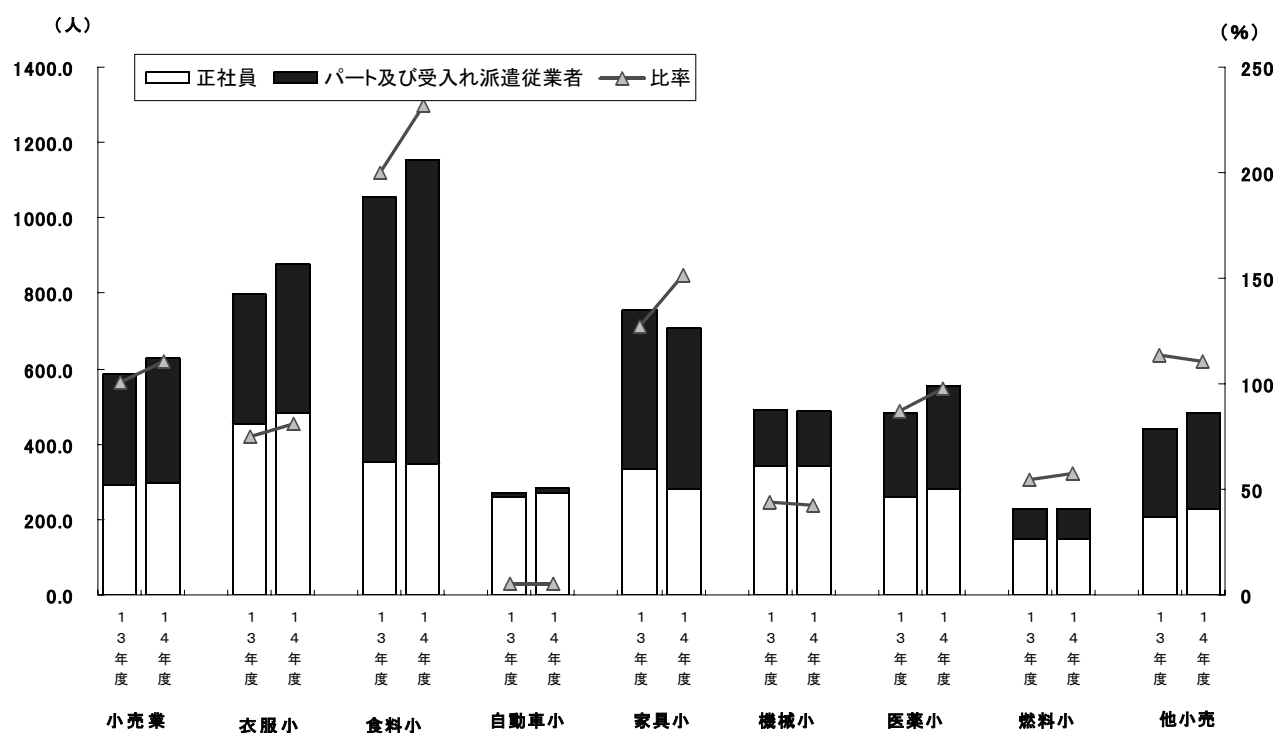
一方、製造企業は372.6人（同▲2.0%減）で、正社員は344.0人（同▲2.0%減）、パート従業員は28.6人（同▲2.5%減）といずれも減少したが、派遣従業員は、15.6人（同33.3%増）と大幅に増加した（第1－6表）。

第1-6表 1企業当たりの雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)			受入れ派遣 従業者数(人)
			正社員	パート	
合計	13年度	388.7	306.0	82.7	9.3
	14年度	394.6	305.4	89.2	12.1
	前年度比(%)	1.5	▲ 0.2	7.9	30.1
鉱業	13年度	135.4	132.5	2.9	1.1
	14年度	151.3	148.6	2.6	1.1
	前年度比(%)	11.7	12.1	▲10.4	0.0
製造業	13年度	380.3	351.0	29.3	11.7
	14年度	372.6	344.0	28.6	15.6
	前年度比(%)	▲ 2.0	▲ 2.0	▲2.5	33.3
卸売業	13年度	245.0	216.1	28.9	5.4
	14年度	245.6	215.2	30.4	7.0
	前年度比(%)	0.3	▲ 0.4	5.0	29.6
小売業	13年度	583.9	292.1	291.8	2.3
	14年度	625.5	299.0	326.5	3.2
	前年度比(%)	7.1	2.4	11.9	39.1
飲食店	13年度	1234.3	239.4	994.9	2.6
	14年度	1305.5	242.3	1063.2	2.7
	前年度比(%)	5.8	1.2	6.9	3.8
電気・ガス業	13年度	1891.9	1846.5	45.4	10.0
	14年度	1803.3	1761.6	41.7	10.8
	前年度比(%)	▲ 4.7	▲ 4.6	▲8.2	8.0
クレジットカード業・ 割賦金融業	13年度	641.6	489.8	151.8	83.4
	14年度	669.6	514.6	155.0	99.3
	前年度比(%)	4.4	5.1	2.1	19.1
情報サービス・ 情報制作業	13年度	334.4	317.2	17.2	18.1
	14年度	348.9	331.0	17.8	20.6
	前年度比(%)	4.3	4.3	3.7	13.8
個人教授所	13年度	399.9	172.7	227.2	2.0
	14年度	532.2	265.4	266.8	1.8
	前年度比(%)	33.1	53.7	17.4	▲ 10.0
サービス業(*)	13年度	246.2	209.1	37.1	10.5
	14年度	256.1	220.0	36.1	12.4
	前年度比(%)	4.0	5.2	▲ 2.7	18.1

小売企業を1企業当たりでみると、パート及び派遣従業者（パート従業者326.5人、派遣従業者3.2人）は329.7人となり、正社員の299.0人を上回った。中でも飲食料品小売業は、正社員348.6人に対し、パート従業者804.4人、派遣従業者2.4人と、正社員1人に対するパート及び派遣従業者の割合は2.3人となり、前年の2.0人をさらに上回った（第1－5図、付表3）。

第1－5図 小売業1企業当たり正社員数とパート及び受入れ派遣従業者比率



(注) 比率は正社員1人に対するパート従業者と受け入れ派遣従業者の割合